

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(百万円)	8,004	8,234	18,133
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	107	46	116
四半期純損失( )又は当期純利 益(百万円)	139	58	76
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	39	59
純資産額(百万円)	6,735	6,869	6,908
総資産額(百万円)	11,518	12,172	12,493
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.88	0.79	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	58.4	56.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	118	214	311
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	84	127	152
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	183	231	70
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,693	3,000	2,676

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.11	1.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (3)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度におきまして、経営合理化策が概ね完了し、営業利益の黒字化を果たすことができましたが、子会社の株式会社ナイガイ・イムの売上拡大に伴う在庫の急増により、収支バランスが悪化したことから、連結キャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当連結会計年度は、株式会社ナイガイ・イムにおいて、展開ブランドの集約、SCMの再構築、在庫の削減を軸とした事業の抜本的改革を実施し、連結キャッシュ・フローの黒字化を計画しております。

当第2四半期連結会計期間末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、諸施策の内容につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、3月、4月に消費を押し上げた震災反動需要にも一巡感がみられ、復興事業の執行による公共投資が牽引するも、依然としてくすぶり続ける欧州経済危機問題、国内の電力問題など心理的な不安要因も重なり、5月以降の個人消費が再び減速するなど全般に力強さに欠ける展開となりました。

衣料品業界におきましても、3月、4月は昨年の震災反動で、春物ファッションが大きく前年を上回るなど順調な滑り出しとなったものの、5月、6月は低温、多雨など天候不順の影響もあり夏物衣料、クールビズ対応商品が苦戦、さらに7月はセールの分散化の影響で盛り上がり欠けるなど、後半に向け不安定な商況で推移しました。

こうした中、当社グループといたしましては、引き続き卸売事業の新規販路拡張、既存販路の収益力改善、通信販売事業でのインターネット通販の拡大とテレビショッピング通販の構造改革に取り組み、当第2四半期連結累計期間では構造改革中の通信販売事業は苦戦を強いられましたが、卸売事業は計画を上回るペースで推移し、グループ全体では概ね計画通りの進捗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,234百万円（前年同期比229百万円の増収）、営業損失は44百万円（前年同期は87百万円の損失）、経常損失は46百万円（前年同期は107百万円の損失）、四半期純損失は58百万円（前年同期は139百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### (卸売り事業)

レッグウェア事業につきまして、百貨店販路の紳士靴下プロパー販売は、ドレスソックスに加え、ハイゲージの柄物ショートソックスを中心に前年を上回るペースで堅調に推移いたしました。セール販売は、冬物セール期間の短縮、夏物セール時期の分散化の影響などで前年を下回り、販売合計はほぼ前年並みとなりました。一方、婦人靴下は、春先より美脚系トレンドの流れでパンスト類が好調となり、初夏以降はタトゥーパンストなどのトレンド商材が目立って前年を上回るペースで推移、ソックス類ではスニーカーブームやロンドンオリンピックへの注目もあり、スニーカーソックスが売上を牽引し、前年を上回る販売となりました。

量販店販路では、紳士靴下はP Bを中心に涼感機能商材が比較的好調に推移、婦人についても初夏以降は、ベッツや期中企画で投入したタトゥーパンストが牽引、期末セールにつきましては7月に入り急激な気温の上昇もあり全般に好調な推移となりましたが、一般ブランド品は多雨低温の不安定な天候も影響し、紳士、婦人ともに販売は苦戦を余儀なくされ、量販店販路の販売合計は計画を下回る結果となりました。

専門店販路では、婦人靴下が主力のキャラクター商品を中心に苦戦したものの、パンスト、紳士靴下が好調に推移し、販路全体では概ね計画通りの販売となりました。

その他卸売事業の株式会社N A P他、ロンデックス、O E M、輸出、海外子会社の各事業については概ね計画通りの進捗で推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は6,118百万円（前年同期比122百万円の増収）、営業利益は120百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

#### (通信販売事業)

テレビショッピングを主体に展開する株式会社ナイガイ・イムは、引き続き事業の抜本的構造改革に取り組んでいるため、当期は減収、減益となりますが、主力のプロパーオンエア販売では、ブランドの再編集約による販売効率の改善施策を優先的に進める一方で、重点課題である在庫販売については、セール番組の拡大、WEB販売の強化などを積極的に推し進めることで、徹底した在庫の削減に努め、早期の黒字回復を目指してまいります。

インターネットショッピングを展開するセンチールワン株式会社は、バッグ販売、レグウェア販売ともに楽天、ヤフー、アマゾンの各店舗で前年を上回るペースで売上を伸ばし、概ね計画通りの増収、増益を達成いたしました。また、新ブランドのゲンテンも期待通りの推移で消費者の認知を得ることができ、秋冬商戦よりの本格展開の準備が整いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は2,186百万円（前年同期比18百万円の減収）、営業損失は163百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して320百万円減少し、12,172百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が324百万円増加し、受取手形及び売掛金が419百万円、商品及び製品が220百万円それぞれ減少しました。固定資産では、有形固定資産がハードウェア等の取得により32百万円、無形固定資産がソフトウェア等の取得により47百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して281百万円減少し、5,303百万円となりました。支払手形及び買掛金が380百万円、返品調整引当金が69百万円それぞれ減少し、短期借入金が261百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純損失58百万円とその他の有価証券評価差額金の増加10百万円等により、前連結会計年度末に対して39百万円減少し、6,869百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、56.3%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で214百万円の獲得、投資活動で127百万円の使用、財務活動で231百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で324百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,000百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が46百万円となり、売上債権の減少425百万円、たな卸資産の減少228百万円等の増加項目が、仕入債務の減少391百万円等の減少項目を上回ったため、214百万円の獲得（前年同期は118百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得124百万円等により、127百万円の使用（前年同期は84百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増260百万円と、長期借入金の返済28百万円により、231百万円の獲得（前年同期は183百万円の使用）となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、厳しい経済環境下で予測される消費行動の変化に適切に対応し、グループ業績の安定的な黒字体制を確実なものとするため、以下の各課題に取り組んでまいります。

中期経営計画推進による成長戦略の展開

- ・ レッグウェア事業の新規販路シェアの拡大と既存販路深耕
- ・ インターネット通販事業の拡大と収益力強化
- ・ グループ内での直質製販一貫連携による収益力強化

株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革による収支バランスの改善

- ・ 展開ブランドの集約による事業効率の改善
- ・ SCMの再構築による効率的な生産調達体制の確立
- ・ 販売ルート of 拡大による在庫削減

2013年度を起点とする新三カ年計画の策定

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		78,281,815		7,592		1,898

(6)【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	15,386	19.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.67
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,643	3.37
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	2,444	3.12
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,790	2.28
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	930	1.18
計	-	34,244	43.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,250千株あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,262,000	73,262	-
単元未満株式	普通株式 649,815	-	-
発行済株式総数	78,281,815	-	-
総株主の議決権	-	73,262	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,250,000	-	4,250,000	5.42
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000	-	120,000	0.15
計	-	4,370,000	-	4,370,000	5.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,318	3,643
受取手形及び売掛金	3,261	2,841
商品及び製品	2,901	2,681
仕掛品	9	12
原材料及び貯蔵品	86	78
その他	358	314
貸倒引当金	37	21
流動資産合計	9,898	9,550
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	58	54
土地	58	59
その他(純額)	93	127
有形固定資産合計	209	241
<b>無形固定資産</b>	291	338
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,856	1,863
その他	291	232
貸倒引当金	54	52
投資その他の資産合計	2,093	2,042
固定資産合計	2,594	2,622
資産合計	12,493	12,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,700
短期借入金	1,245	1,506
未払法人税等	39	30
賞与引当金	29	31
返品調整引当金	354	284
その他	625	532
流動負債合計	4,376	4,086
固定負債		
長期借入金	146	118
退職給付引当金	926	970
繰延税金負債	102	95
その他	34	34
固定負債合計	1,208	1,217
負債合計	5,584	5,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,086	7,145
自己株式	460	460
株主資本合計	6,966	6,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
為替換算調整勘定	20	12
その他の包括利益累計額合計	72	53
少数株主持分	14	15
純資産合計	6,908	6,869
負債純資産合計	12,493	12,172

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	8,004	8,234
売上原価	5,393	5,443
売上総利益	2,611	2,790
販売費及び一般管理費	2,699	2,835
営業損失( )	87	44
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	-	2
貯蔵品売却益	5	0
その他	10	9
営業外収益合計	34	34
営業外費用		
支払利息	14	20
持分法による投資損失	2	-
為替差損	23	9
その他	13	5
営業外費用合計	54	35
経常損失( )	107	46
特別損失		
固定資産処分損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失( )	120	46
法人税、住民税及び事業税	10	12
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	18	11
少数株主損益調整前四半期純損失( )	139	57
少数株主利益	0	0
四半期純損失( )	139	58

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	139	57
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102	4
為替換算調整勘定	1	8
持分法適用会社に対する持分相当額	9	15
その他の包括利益合計	95	18
四半期包括利益	234	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	40
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	120	46
減価償却費	19	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	18
賞与引当金の増減額( は減少)	25	2
返品調整引当金の増減額( は減少)	60	69
退職給付引当金の増減額( は減少)	33	43
受取利息及び受取配当金	18	21
支払利息	14	20
為替差損益( は益)	23	9
持分法による投資損益( は益)	2	2
売上債権の増減額( は増加)	195	425
たな卸資産の増減額( は増加)	139	228
仕入債務の増減額( は減少)	157	391
その他	122	38
小計	93	233
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	14	21
法人税等の支払額	29	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6	48
無形固定資産の取得による支出	69	76
貸付金の回収による収入	2	2
投資その他の資産の増減額( は増加)	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	199	260
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	33	28
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	393	324
現金及び現金同等物の期首残高	3,086	2,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,693	3,000

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び物流諸掛 434百万円 広告宣伝費 243百万円 役員報酬及び給料諸手当 1,063百万円 退職給付費用 67百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び物流諸掛 566百万円 広告宣伝費 195百万円 役員報酬及び給料諸手当 1,091百万円 退職給付費用 56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,335 担保差入定期預金 642 <hr/> 現金及び現金同等物 2,693	現金及び預金勘定 3,643 担保差入定期預金 642 <hr/> 現金及び現金同等物 3,000



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,799	2,205	8,004	-	8,004
セグメント間の内部売上高又は 振替高	195	-	195	195	-
計	5,995	2,205	8,200	195	8,004
セグメント損失( )	62	22	85	2	87

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,048	2,186	8,234	-	8,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	69	0	70	70	-
計	6,118	2,186	8,304	70	8,234
セグメント利益又は損失( )	120	163	42	1	44

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円88銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	139	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	139	58
普通株式の期中平均株式数(株)	74,010,757	74,003,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。